

三春町水道事業経営戦略

団 体 名 : 福島県 三春町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭 和 28 年 10 月 20 日	計 画 給 水 人 口	14,300 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適用(全部)	現 在 給 水 人 口	14,549 人
		有 収 水 量 密 度	0.31 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	☒ 表流水、 ☐ ダム、 ☐ 伏流水、 ☐ 地下水、 ☐ 受水、 ☐ その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	155.8	千m
	配水池設置数	3			
施 設 能 力	8,000 m ³ /日		施 設 利 用 率	53.3	%

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金と水量料金の二部料金制としている。内訳については下記料金表のとおり。				
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 10 年 4 月 1 日				

<料金表>

基本料金(税抜)(1ヶ月につき)

メータ口径(mm)	13	20	25	30	40	50	75	100	150
金 額 (円)	1,050	2,520	4,620	7,140	14,180	21,000	52,500	89,300	195,300

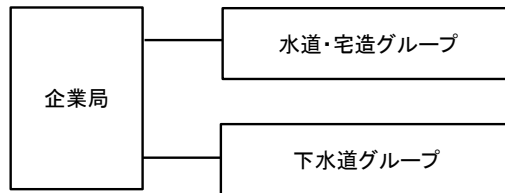
水量料金(税抜)(1ヶ月につき)

使 用 水 量 (m ³)	1-10	11-20	21-100	101以上
金 額 (円)	95	150	200	220

④ 組 織

・組織体制:企業局 水道・宅造グループ
・職員数:3名
・職種:事務職1名、技術職2名
・年齢構成:50代2名、60代1名

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	事務職	技術職	合計
60歳～		1人	1人
50～59歳	1人	1人	2人
合計	1人	2人	3人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

・民間活用:浄水場運転管理業務、公営企業会計業務及び料金業務について、民間業者へ委託を実施している。
・施設の統廃合:簡易水道事業の水道事業への統合計画

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

・別添資料のとおり

経営比較分析表（令和3年度決算）

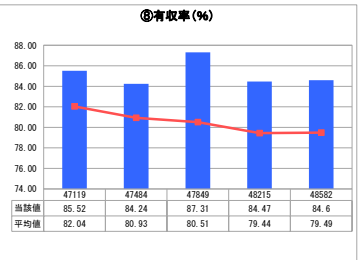
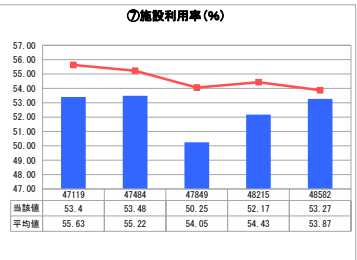
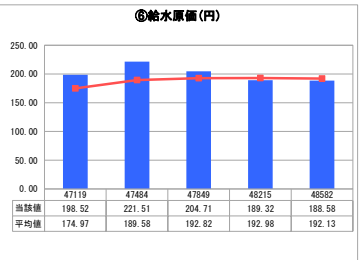
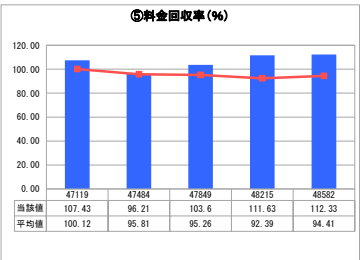
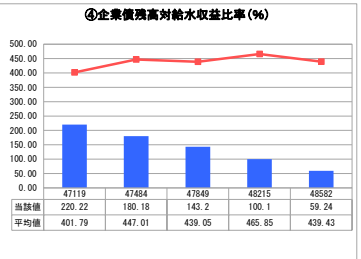
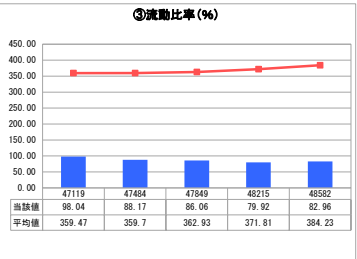
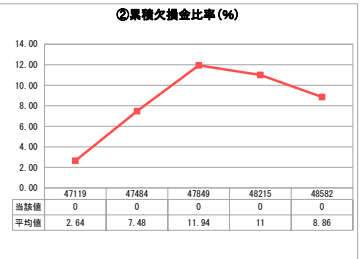
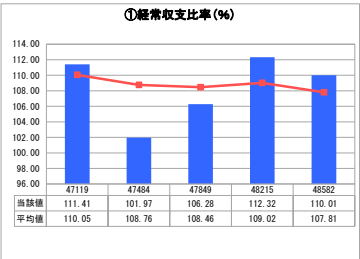
福島県 三春町

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	85.12	85.97	3,850	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,662	72.76	229.00
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,394	37.24	386.52

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
□ 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、110.01%と黒字収支であるが、前年度から2.31ポイント減少しており、経営状況の改善に努めているところである。また、今後の給水人口の減少による給水収益の増収は見込めないことから、更なる経費削減に取り組むこととする。流動比率は前年度より3.04ポイント上回っている。企業債残高対給水収益比率については、年々減少しており問題ないものとする。給水原価は、類似団体等より下回った。中長期的な財政見通しを踏まえた更新に取り組むものとする。施設利用率については、前年度より1.10ポイント上回ったものの、類似団体・全国平均を下回った。しかしながら、1日の最大配水量に対する利用率は63.5%であり過大な施設規模ではないものとする。有収率については、前年度から0.13ポイント上回った。漏水箇所等の把握に努め、有収率の向上に努めたい。

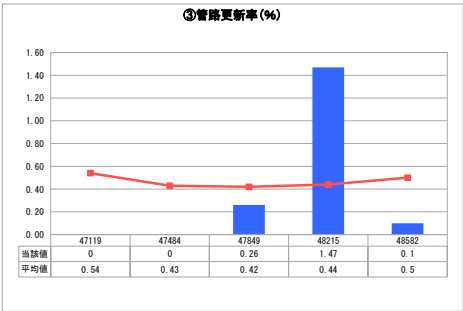
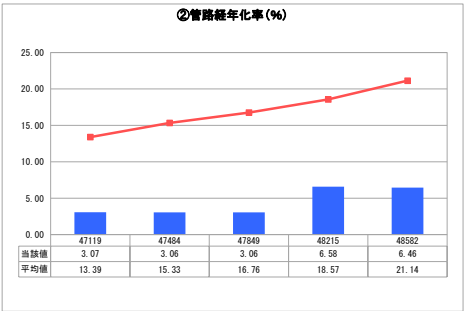
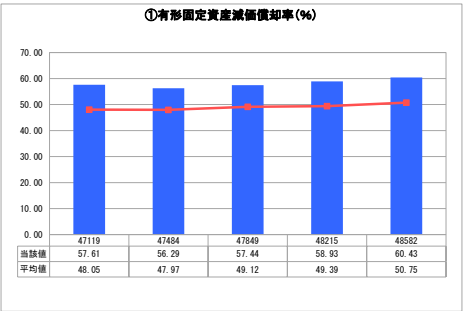
2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも上回っている。施設の老朽化が進み更新が必要であるが、財源の確保が課題である。管路経年化率は、前年度より0.12ポイント下回った。また、類似団体・全国平均より下回っている。管路更新率については、耐用年数経過管路及び管理による耐震性の確保についても考慮しながら、計画的に更新に取り組むものとする。

全体総括

現在の運営状況については、経営の健全性・効率性は概ね確保されていると思われる。今後、給水人口の減少による給水収益の減少、老朽施設の更新費用の増加が見込まれることから、適切な財務計画による施設の維持管理及び運用に努める。

2. 老朽化の状況



2. 将来の事業環境

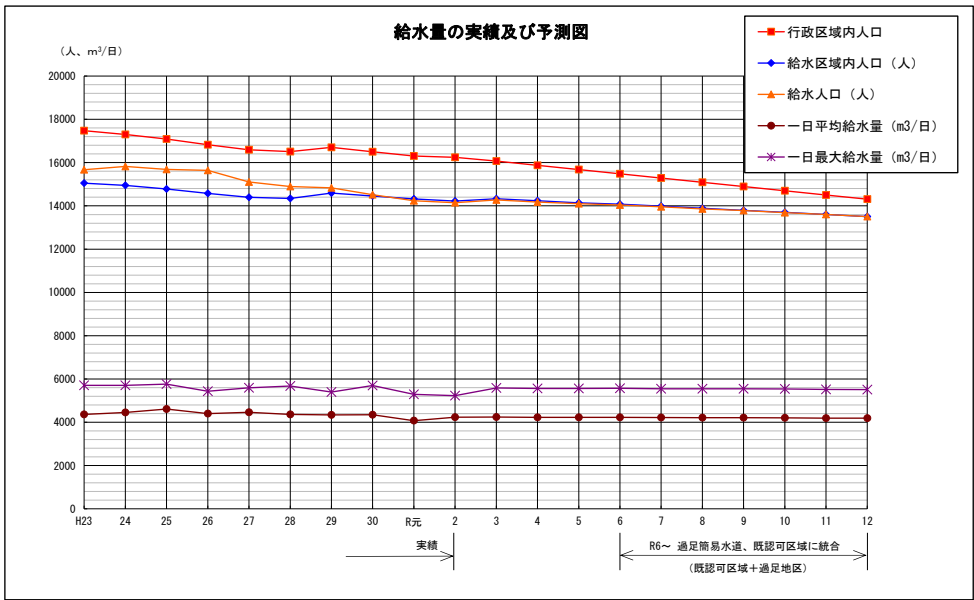
(1) 給水人口の予測

・給水区域内人口の減少に伴い、給水人口の減少が予測される。

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
行政区域内人口（人）	16,743	16,632	16,522	16,412	16,299	16,092	15,888	15,687	15,488	15,266	15,165	15,064
給水区域内人口（人）	14,877	14,779	14,681	14,583	14,487	14,303	14,122	13,943	13,766	13,591	13,501	13,412
給水人口（人）	14,819	14,721	14,623	14,526	14,430	14,247	14,066	13,888	13,712	13,538	13,449	13,359

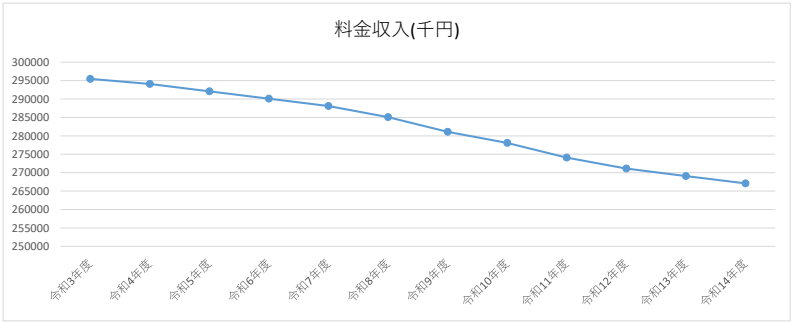
(2) 水需要の予測

・給水人口の減少に伴い、水需要の減少が予測される。



(3) 料金収入の見通し

・給水人口の減少に伴い、料金収入の減少が見込まれる。



(4) 組織の見直し

・現在の人員は、必要最低限の人員であり、サービスを低下させないため現状維持が望ましい。

3. 経営の基本方針

・本計画は、第7次三春町長期計画 後期基本計画の基本目標「住みよい美しい環境で暮らせるまちづくり 上下水道分野」を基本理念とする。

「上水道の適正な維持管理
水道水の水質検査や管理、設備や機器の適正な維持管理・更新など、利用者の負担増を最小限に抑えつつ、安全でおいしい水が提供できるための取り組みを進める。」

・施設の統廃合：簡易水道事業の水道事業への統合を進める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	・適切に浄水施設及び管路の更新を進める。 ・施設の統廃合を進める。
-----	--------------------------------------

・浄水施設の更新 令和5年度～令和14年度
・管路の更新 令和5年度～令和14年度
・施設の統廃合 令和5年度

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	・料金収入の収納率を上げる。 ・有収率を上げる。
-----	-----------------------------

・水道料金は、現在の料金体系を継続。

・委託料に関する事項：浄水場運転管理及び料金・会計業務について、今後も民間委託により実施する。
・修繕費に関する事項：計画的に実施する。
・動力費に関する事項：節電に努めるが、電気料金の値上げを考慮する。
・職員給与費に関する事項：職員数については現状維持、人件費については、人事異動、昇給により毎年度変動する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	・ソフト的な面で広域化を検討する。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	・浄水場運転管理及び料金・会計業務の民間委託継続。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	・施設更新の平準化を検討し、適切な投資を行う。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	・簡易水道施設の統合を行う。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	・今後の水需要に応じて検討する。
そ の 他 の 取 組	・特になし

② 財源についての検討状況等

料 金	・現在の料金体系を継続。
企 業 債	・施設の更新等による事業費について、平準化を図り自主財源を主とするが、財政状況により検討する。
繰 入 金	・繰入金として必要なものについては、一般会計と協議し進める。
資産の有効活用等(*2)による 収 入 増 加 の 取 組	・特になし
そ の 他 の 取 組	・特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	・本戦略策定後、おおそ5年経過を目処に検証を行う。
-------------------------	---------------------------

(別紙)

(単位：千円)

区 分			年 度	令和3年度 (決算)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的支出	収入	1 営 業 収 益	285,404	284,000	282,000	292,100	290,100	287,100	283,100	280,100	276,100	273,100	271,100	269,100	
		(1) 料 金 収 入	283,456	282,000	280,000	290,100	288,100	285,100	281,100	278,100	274,100	271,100	269,100	267,100	
		(2) そ の 他	1,948	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		2 営 業 外 収 益	72,162	87,300	87,300	87,300	87,300	87,300	87,300	87,300	87,300	87,300	87,300	87,300	
		(1) 補 助 金	0	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	
		(2) 長期前受金戻入	71,963	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
		(3) そ の 他	199	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
		3 簡 易 水 道 収 益	12,015	12,100	12,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		収 入 計 (A)	369,581	383,400	381,400	379,400	377,400	374,400	370,400	367,400	363,400	360,400	358,400	356,400	
	支出	1 営 業 費 用	314,704	325,960	328,050	335,554	335,254	334,954	334,654	334,354	334,054	333,754	333,354	333,054	
		(1) 職 員 給 与 費	23,306	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	
		(2) 経 費	79,643	77,000	77,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	
		(3) 減 価 償 却 費	177,945	174,960	177,050	179,554	179,254	178,954	178,654	178,354	178,054	177,754	177,354	177,054	
		(4) そ の 他	33,810	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		2 営 業 外 費 用	8,994	5,526	2,600	866	142	81	58	50	50	50	50	50	
		(1) 支 払 利 息	8,994	5,476	2,550	816	92	31	8	0	0	0	0	0	
		(2) そ の 他	0	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
		3 そ の 他	226	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	4 簡 易 水 道 費 用	12,254	11,000	11,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支 出 計 (B)	336,178	331,486	330,650	336,420	335,396	335,035	334,712	334,404	334,104	333,804	333,404	333,104		
	収 支 差 引 (A)-(B)= (C)	33,403	51,914	50,750	42,980	42,004	39,365	35,688	32,996	29,296	26,596	24,996	23,296		
	当年度純利益（又は純損失）	122,287	174,201	224,951	267,931	309,935	349,300	384,988	417,984	447,280	473,876	498,872	522,168		
資本的支出	収入	1 企 業 債	0	94,000	65,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2 出 資 金	19,268	16,548	16,548	16,548	11,693	11,693	11,693	11,693	11,693	11,693	11,693	11,693	
		3 加 入 金	14,180	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
		4 工 事 負 担 金	6,930	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		計 (E)	40,378	121,548	92,548	27,548	22,693	22,693	22,693	22,693	22,693	22,693	22,693	22,693	
	支出	1 建 設 改 良 費	27,822	117,000	100,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		2 企 業 債 償 還 金	164,304	147,759	104,727	75,386	56,591	55,118	29,493	21,000	17,000	17,000	17,000	17,000	
		3 そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 (F)	192,126	264,759	204,727	115,386	96,591	95,118	69,493	61,000	57,000	57,000	57,000	57,000	
		資本金の収入額が資本的支出に不足する額 (F)-(E)= (G)	151,748	143,211	112,179	87,838	73,898	72,425	46,800	38,307	34,307	34,307	34,307	34,307	
財補源填	1 損 益 勘 定 留 保 資 金	106,611	96,211	77,179	67,838	53,898	52,425	36,800	28,307	24,307	24,307	24,307	24,307		
	2 利 益 剰 余 金 処 分 額	44,540	47,000	35,000	20,000	20,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
	3 そ の 他	597													
	計 (H)	151,748	143,211	112,179	87,838	73,898	72,425	46,800	38,307	34,307	34,307	34,307	34,307		
補 填 財 源（ 資 本 金 ） 不 足 額 (G)-(H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 残 高			640,000	586,000	626,000	637,000	583,000	525,500	494,600	467,700	444,800	421,900	399,000	376,100	
企 業 債 残 高			170,073	76,315	25,588	4,202	1,610	493	0	0	0	0	0	0	